

## 湿地の文化的生態系サービスの危機レベル評価：文化財の遺産価値を事例として

Threat assessment of wetland cultural ecosystem services:

a case of heritage value of cultural property

○太田 貴大 (長崎大学環境科学部)・高田 雅之 (法政大学人間環境学部)

Takahiro Ota (Nagasaki University)・Masayuki Takada (Hosei University)

takahiro@nagasaki-u.ac.jp

本研究の目的は、生態系サービスがどの程度消失の危機に瀕しているかを評価する枠組みを、湿地の文化サービスを事例に検討することである。生物種や生態系には、レッドリストという絶滅危惧レベルを評価する枠組みが存在する。生態系サービスにも同様の評価を行うことができれば、どの生態系サービスに対して優先的に政策を実施するかを決定する際の基本情報となりうる。これまでに、Maron et al. (2017, TREE)が、その枠組みをサービスの需要と供給の比率や時間的な変動に基づき評価するものとして提示したが、実際の評価事例は管見の限り存在しない。とりわけ、文化サービスは需要と供給の指標について統一的な認識を共有することが難しいため、枠組みを議論するまで至りにくい。このため、本研究では、文化サービスの遺産価値、将来世代に残したいという思いを事例に、文化財を対象として Maron らの枠組みを当てはめ(Maron et al, 2017: Figure1)、その有用性と課題を議論する。

本研究では、長崎県の県指定文化財数を文化サービスの供給数の指標とした。また、県民世論調査 (2003~2018 年の 3 年毎に実施) における「今後、県がどのような分野に力を入れていくべきだと思いますか?」という質問で、「文化・芸術振興」と回答した県民の割合を需要の指標とした。これらの指標は時系列でのデータが揃うため採用した。各文化財は遺産価値を有しているが、文化サービスか否かを判断する必要があったため、有形文化財を含む全ての文化財カテゴリから、自然環境に関するもの、及び、湿地に関するものを、文化財の説明文章や写真等から判断してカウントした。これらの情報は長崎県が作成している WEB サイトで公開されているもののみから得た。

結果は、県指定文化財の 385 のうち、文化サービスと判断したのは 104、湿地の文化サービスと判断したのは 27 であった。多くの文化財は、2003 年より前に指定されたものであった。湿地の文化サービスのうち、天然記念物が 17 であった。2003 年以降の指定数の変動は、概ね 3 年ごとに 1~2 件の増加であった。需要である県民世論調査は、最大値が 2003 年 11.8%、最小値が 2015 年と 2018 年の 5.8%で、値は減少傾向であった。これらの結果から、供給は需要を上回っており、Maron らの評価枠組みでは、絶滅危惧カテゴリには入らないと判断した。

評価における課題は、需要と供給に同一の単位を持つ指標を選ぶことが困難な点、評価の地理的範囲や指標の妥当性を判断するのが困難な点と考えられる。今回の場合、需要側が求める指定文化財件数であれば、供給の指定数に対して直接比較が可能になるが、これを継時的データとして得るのは困難と考えられる。また、供給数は基本的に減少することがないが (指定解除事例が極めて少ない)、このような指標で、需要供給の比率を評価することは適していない可能性がある。

キーワード: 文化サービス、文化財、遺産、レッドリスト、危機レベル評価